

議会要覧

平成30年度版

歴史と、
まちと、
人と、
想いと。

「つなぐ、つながる。」
市民ミュージアム



大野城心のふるさと館

Onojo Cocoro-no-furusato-kan City Museum



大野城心のふるさと館 平成30年7月21日（土）開館

福岡県大野城市議会

1. 市の概要

市制施行年月日	昭和47年 4月 1日		
人口・世帯数 (平成30年3月31日現在)	男性	48,176 人	
	女性	51,893 人	
	合計	100,069 人	
	世帯数	43,252 世帯	
産業別人口 (平成27年国勢調査)	第1次	155 人	0.3%
	第2次	8,253 人	18.2%
	第3次	34,528 人	76.0%
	分類不能	2,469 人	5.4%
	合計	45,405 人	100.0%
面積	26.89 km ²		
人口密度(平成30年3月31日現在)	3,721.4 人/km ²		

2 議会の概要

平成30年4月1日現在

定数	条例定数	20人 (平成19年5月1日施行)
	現員数	20人 (平成23年5月1日から)
党派別	公明党	4人
	自由民主党	1人
	日本共産党	1人
	無所属	14人
会派別	改革フォーラム	5人
	自民まどか	5人
	公明党	4人
	自民大野城	4人
	※会派に所属しない議員	2人
委員会の設置状況	常任委員会 (任期2年) (予算委員会は1年)	総務企画委員会 8人 福祉文教委員会 6人 都市環境委員会 6人 予算委員会 10人
	特別委員会	決算特別委員会 10人 シビックゾーン構想 調査特別委員会 8人 市民に開かれた議会を つくる調査特別委員会 11人
議会運営委員会	条例化の有無	有(平成3年6月28日制定)
	定数	8人
	構成	7人(会派の人数按分)

予 算	当 初 予 算	予算委員会に付託
	補 正 予 算	
決 算	一 般 会 計	決算特別委員会に付託
	特別会計・企業会計	
請願及び陳情の取扱い方法	請 願	所管の委員会に付託
	陳 情	写しの配布のみ
質 疑	通 告 制	有
	発 言 通 告 期 限	本会議初日の午後4時
	発 言 時 間	有（質問のみ30分）
	発 言 回 数	2回
	発 言 の 方 法	自席
一 般 質 問	通 告 制	有
	質 問 形 態	個人質問 代表質問（3月、9月（市長の改選期））
	発 言 通 告 期 限	本会議初日前の議会運営委員会 開催日から2日後の午前10時 ※代表質問－本会議初日前の議会運営 委員会開催日から5日後の午後4時
	発 言 時 間	有（質問のみ30分） ※代表質問－基礎時間5分に会派所属議 員1人につき5分を加算し30分以内
	発 言 回 数	制限無 ※代表質問－1回
	発 言 の 方 法	1回目のみ壇上 以降質問者席 ※代表質問－壇上
	代 表 質 問	
議 員 報 酬 （平成16年10月1日改正）	議 長	568,000円
	副 議 長	507,000円
	委 員 長	472,000円
	議 員	462,000円
特 別 職 報 酬 （平成16年10月1日改正）	市 長	926,000円
	副 市 長	763,000円
	教 育 長	691,000円
行 政 視 察 旅 費 （ 予 算 額 ）	常 任 委 員 会	104,500円（1人年額）
	議 会 運 営 委 員 会	47,120円（1人年額）
	特 別 委 員 会	—
	日 当	2,600円
	宿 泊	14,000円
費 用 弁 償	本 会 議	1日 2,500円
	委 員 会	1日 2,500円

政 務 活 動 費	会 派 又 は 議 員	360,000円 (1人年額) 手引きを策定 (平成26年10月)
議 会 報	名 称	大野城市議会だより
	発 行 開 始	昭和60年5月1日
	型 式 ・ ページ数	定例号 A4版 縦4段組 P14~18 2色 (表紙のみカラー) 臨時号 A4版 P4
	発 行 回 数	定例号 年4回 臨時号 有
	発 行 部 数	1回 44,500部
	予 算 額	定例号 年1,654,000円 臨時号 年 126,000円
	配 布 方 法 (予 算 額)	市広報に折り込み、業者が戸別に配布 (折込代 年270,000円)
議 会 ホ ー ム ペ ー ジ	開 設 時 期	平成15年2月1日 (平成25年3月リニューアル)
	U R L	http://www.city.onojo.fukuoka.jp/gikai/index.html
ホ ー ム ペ ー ジ 公 開 時 期	議 長 交 際 費	平成25年5月
	政 務 活 動 費	平成25年度分から
	一 般 質 問 通 告 書	平成24年12月議会
	代 表 質 問 通 告 書	平成25年3月議会
会 議 録 検 索 シ ス テ ム	開 設 時 期	平成15年12月1日
ケ ー ブ ル テ レ ビ に よ る 本 会 議 映 像 配 信	放 映 開 始	平成15年12月定例会 (一般質問・代表質問のみ放映)
イ ン タ ー ネ ッ ト に よ る 本 会 議 映 像 配 信	配 信 開 始	平成24年9月定例会 (本会議の全日程をライブ配信・録画配信)
議 会 報 告 会	開 催 開 始	平成24年11月
議 会 基 本 条 例	制 定 時 期	平成26年12月1日
	施 行 日	平成27年4月1日
議 会 災 害 時 対 応 要 領	策 定 時 期	平成26年6月
事 務 局	議会事務局長一課 長一係 長一議事担当 合計7人 (1人) (1人) (2人) (3人)	

3. 各会計の予算総括

(単位:千円、%)

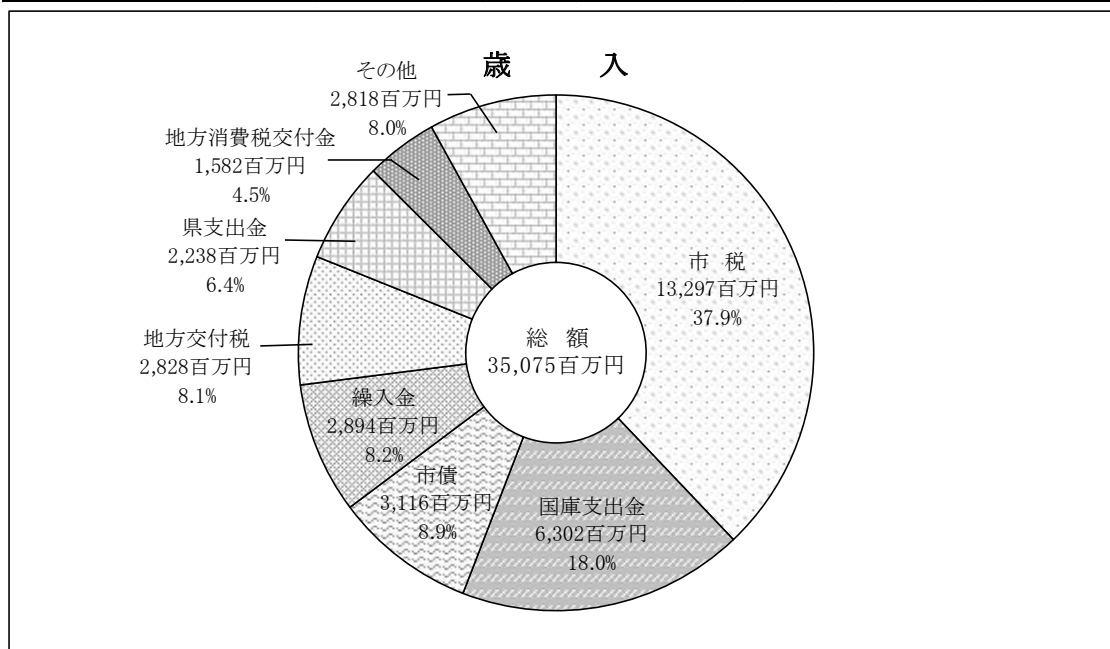
会 計 区 分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増 減 額	増 減 率	
① 一般会計	35,075,000	35,070,000	5,000	0.0	
② 国民健康保険特別会計	8,634,177	11,128,852	△ 2,494,675	△ 22.4	
③ 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,850,187	5,626,192	223,995	4.0	
④ 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	21,309	54,359	△ 33,050	△ 60.8	
⑤ 後期高齢者医療特別会計	1,276,525	1,256,486	20,039	1.6	
⑥ 公共用地先行取得事業特別会計	1	1	0	0.0	
⑦ 土地区画整理清算金特別会計	218	218	0	0.0	
小 計 (A)	50,857,417	53,136,108	△ 2,278,691	△ 4.3	
⑧ 水道事業会計	収 入	2,439,825	2,474,268	△ 34,443	△ 1.4
	(B)支出	3,137,571	3,082,394	55,177	1.8
⑨ 下水道事業会計	収 入	3,272,323	3,407,369	△ 135,046	△ 4.0
	(C)支出	3,854,312	3,984,130	△ 129,818	△ 3.3
全会計合計 (A)+(B)+(C)	57,849,300	60,202,632	△ 2,353,332	△ 3.9	

4. 平成30年度 一般会計予算事項別説明書

(1) 歳入

(単位:千円、%)

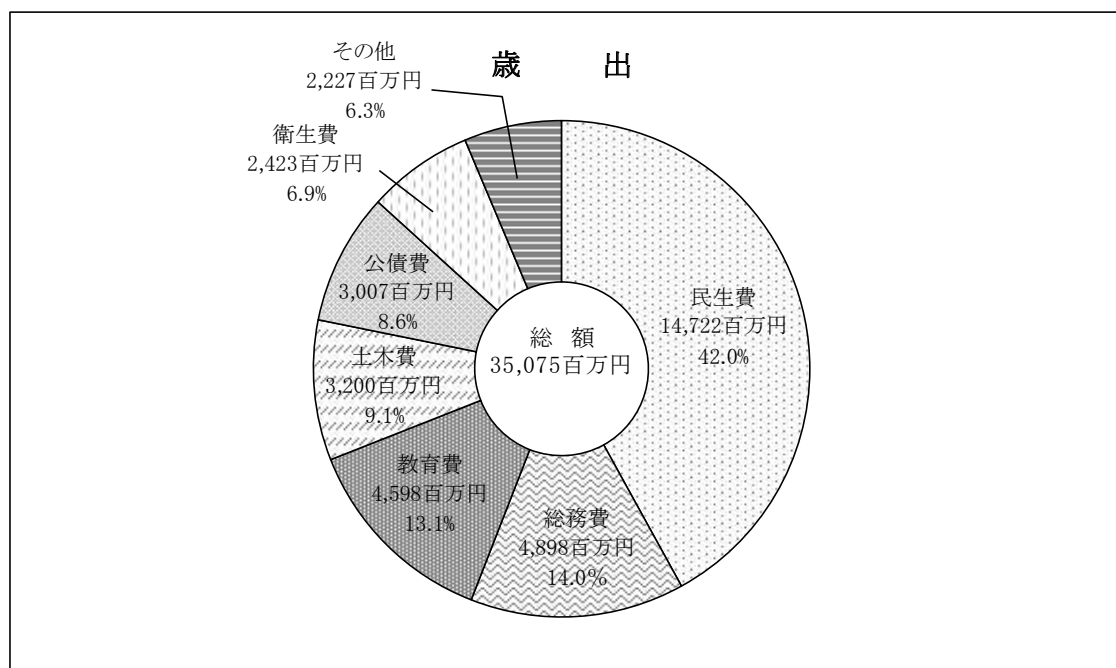
区分	平成30年度 予算額	構成比	平成29年度 予算額	構成比	増減額	対前年度 増減率
1 市税	13,296,596	37.9	12,998,150	37.1	298,446	2.3
2 地方譲与税	438,000	1.2	439,000	1.3	△ 1,000	△ 0.2
3 利子割交付金	13,100	0.0	10,500	0.0	2,600	24.8
4 配当割交付金	43,100	0.1	65,600	0.2	△ 22,500	△ 34.3
5 株式等譲渡所得割交付金	28,800	0.1	55,500	0.2	△ 26,700	△ 48.1
6 地方消費税交付金	1,582,000	4.5	1,390,000	4.0	192,000	13.8
7 自動車取得税交付金	41,000	0.1	43,000	0.1	△ 2,000	△ 4.7
8 国有提供施設等所在市 助成交付金	7,300	0.0	7,600	0.0	△ 300	△ 3.9
9 地方特例交付金	53,000	0.2	53,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	2,828,000	8.1	2,860,000	8.2	△ 32,000	△ 1.1
11 交通安全対策特別交付金	23,000	0.1	23,100	0.1	△ 100	△ 0.4
12 分担金及び負担金	723,254	2.1	712,108	2.0	11,146	1.6
13 使用料及び手数料	426,666	1.2	456,584	1.3	△ 29,918	△ 6.6
14 国庫支出金	6,302,087	18.0	6,522,809	18.6	△ 220,722	△ 3.4
15 県支出金	2,237,899	6.4	2,282,730	6.5	△ 44,831	△ 2.0
16 財産収入	127,892	0.4	122,449	0.3	5,443	4.4
17 寄付金	50,827	0.1	2	0.0	50,825	2,541,250.0
18 繰入金	2,893,650	8.2	2,675,724	7.6	217,926	8.1
19 繰越金	150,000	0.4	150,000	0.4	0	0.0
20 諸収入	693,329	2.0	794,144	2.3	△ 100,815	△ 12.7
21 市債	3,115,500	8.9	3,408,000	9.7	△ 292,500	△ 8.6
歳入合計	35,075,000	100.0	35,070,000	100.0	5,000	0.0



(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	構 成 比	平成29年度 予 算 額	構 成 比	増 減 額	対前年度 増 減 率
1 議会費	266,668	0.7	271,992	0.8	△ 5,324	△ 2.0
2 総務費	4,898,174	14.0	6,002,267	17.1	△ 1,104,093	△ 18.4
3 民生費	14,721,944	42.0	14,595,193	41.6	126,751	0.9
4 衛生費	2,422,950	6.9	2,495,511	7.1	△ 72,561	△ 2.9
5 労働費	30,035	0.1	29,166	0.1	869	3.0
6 農林水産業費	87,597	0.2	136,614	0.4	△ 49,017	△ 35.9
7 商工費	496,192	1.4	511,208	1.4	△ 15,016	△ 2.9
8 土木費	3,199,932	9.1	3,812,374	10.9	△ 612,442	△ 16.1
9 消防費	1,287,008	3.7	1,314,143	3.7	△ 27,135	△ 2.1
10 教育費	4,597,512	13.1	2,976,676	8.5	1,620,836	54.5
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	3,006,983	8.6	2,864,851	8.2	142,132	5.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	35,075,000	100.0	35,070,000	100.0	5,000	0.0

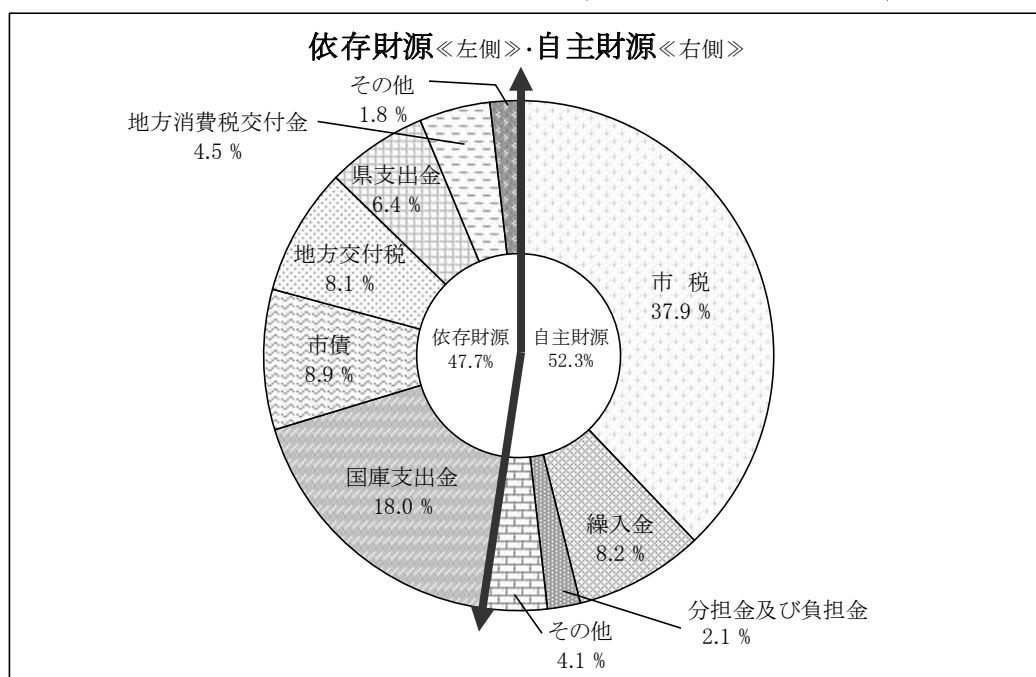


5. 歳入における自主財源及び依存財源

(一般会計)

(単位:千円、%)

財源区分	区 分	金 額	構成比
自主財源	市税	13,296,596	37.9
	繰入金	2,893,650	8.2
	分担金及び負担金	723,254	2.1
	諸収入	693,329	2.0
	使用料及び手数料	426,666	1.2
	繰越金	150,000	0.4
	財産収入	127,892	0.4
	寄付金	50,827	0.1
	小 計	18,362,214	52.3
依存財源	国庫支出金	6,302,087	18.0
	市債	3,115,500	8.9
	地方交付税	2,828,000	8.1
	県支出金	2,237,899	6.4
	地方消費税交付金	1,582,000	4.5
	地方譲与税	438,000	1.2
	地方特例交付金	53,000	0.2
	配当割交付金	43,100	0.1
	自動車取得税交付金	41,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,800	0.1
	交通安全対策特別交付金	23,000	0.1
	利子割交付金	13,100	0.0
	国有提供施設等所在市助成交付金	7,300	0.0
	小 計	16,712,786	47.7
歳 入 合 計	35,075,000	100.0	

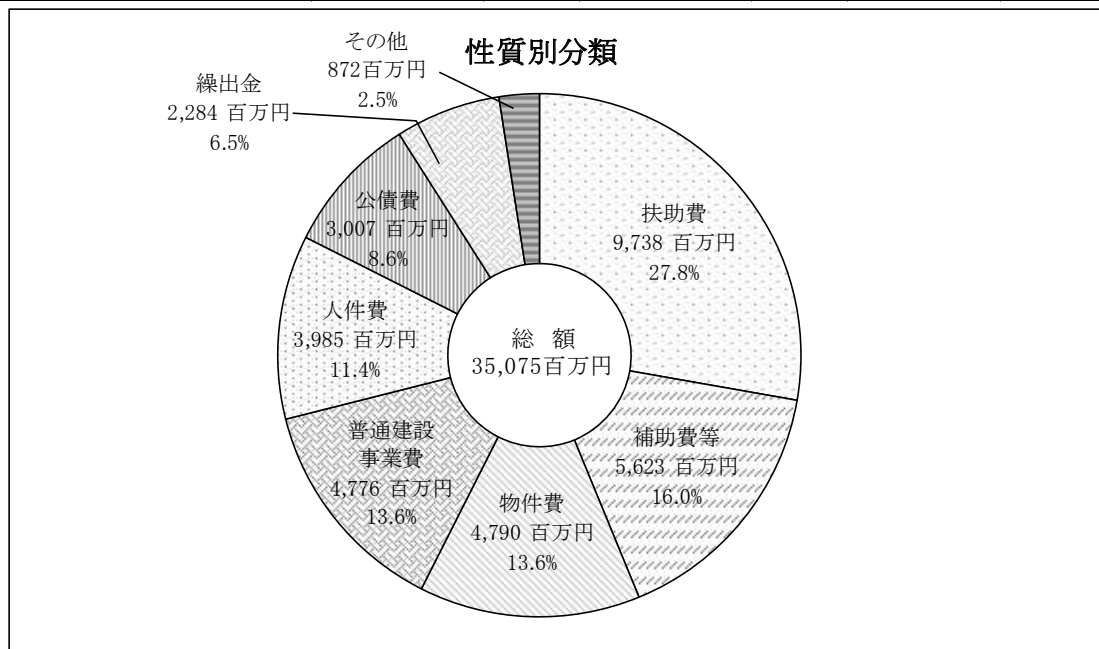


6. 歳出の性質別分類

(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 予算額	構成比	平成29年度 予算額	構成比	増減額	対前年度 増減率
1 人件費	3,984,915	11.4	3,849,550	11.0	135,365	3.5
うち職員給	2,629,632	7.5	2,536,769	7.2	92,863	3.7
2 扶助費	9,737,528	27.8	9,612,799	27.4	124,729	1.3
3 公債費	3,006,983	8.6	2,864,851	8.2	142,132	5.0
元利償還金	3,005,503	8.6	2,861,892	8.2	143,611	5.0
一時借入金利息	1,480	0.0	2,959	0.0	△ 1,479	△ 50.0
(義務的経費1+2+3)	16,729,426	47.8	16,327,200	46.6	402,226	2.5
4 物件費	4,789,626	13.6	4,637,979	13.2	151,647	3.3
5 維持補修費	198,302	0.6	220,511	0.6	△ 22,209	△ 10.1
6 補助費等	5,623,307	16.0	5,475,925	15.6	147,382	2.7
うち一部事務組合負担金	1,379,378	3.9	1,418,405	4.0	△ 39,027	△ 2.8
7 積立金	191,999	0.5	488,143	1.4	△ 296,144	△ 60.7
8 投資及び出資金	36,400	0.1	53,500	0.2	△ 17,100	△ 32.0
9 貸付金	386,196	1.1	385,920	1.1	276	0.1
10 繰出金	2,283,919	6.5	2,493,352	7.1	△ 209,433	△ 8.4
11 普通建設事業費	4,775,821	13.6	4,927,466	14.0	△ 151,645	△ 3.1
補助	2,638,678	7.5	3,069,307	8.7	△ 430,629	△ 14.0
単独	1,568,114	4.5	1,316,137	3.8	251,977	19.1
県営事業負担金	569,029	1.6	542,022	1.5	27,007	5.0
12 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
13 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(投資的経費11+12+13)	4,775,825	13.6	4,927,470	14.0	△ 151,645	△ 3.1
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
歳出合計	35,075,000	100.0	35,070,000	100.0	5,000	0.0



平成28年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	大野城市	27年 国調人口	99,575	面積	職員数(H29.4.1)	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計		
類型	Ⅱ-3	29.3.31住基人口	99,875	26.89 km ²	395人	393	12	2			395		
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	5,604,797		
市税	13,240,479	人件費	3,711,101	歳入総額	A	普通交付税	2,677,850	減債基金	1,924,208	その他	8,210,399		
地方譲与税	477,133	うち職員給	2,492,301	歳出総額	B	標準税収入額等	14,581,593	15,739,404					
利子割交付金	13,199	扶助費	9,099,537	歳入歳出差引額	C	臨時財政対策債発行可能額	1,213,710	地方債現在高		政府資金	5,096,004		
配当割交付金	43,184	公債費	3,936,500	A-B	709,289	計	18,473,153	その他		16,490,451			
株式等譲渡所得割交付金	28,837	元利償還金	3,936,420	翌年度へ繰り	D	収入済額		12,995,743		現債高倍率(倍)		1.17	
地方消費税交付金	1,605,695	一時借入金利子	80	越すべき財源	49,271	徴収率(%)		98.9		歳出決算構成比の状況(%)			
ゴルフ場利用税交付金	0	(小計)	16,747,138	実質収支	E	財政力指数の状況		義務的経費		50.2			
特別地方消費税交付金	0	物件費	3,994,190	C-D	660,018	基準財政需要額		14,109,420		人件費		11.1	
自動車取得税交付金	53,703	補助費等	4,498,165	単年度収支	F	基準財政収入額		11,419,963		公債費		11.8	
軽油引取税交付金	0	うち一部組合負担金	1,448,010	積立金	G	財政力指数(3年平均)		0.80		投資的経費		12.7	
地方特例交付金	60,327	積立金	768,921	繰入金	2,552,003	公債費比率等の状況(%)		公債費比率		6.6		普通建設事業費	12.7
地方交付税	3,053,467	投資及び出資金・貸付金	474,135	繰上償還金	H	公債費負担比率		15.4		うち単独事業費		3.5	
内	普通交付税	2,677,850	繰入金	2,552,003	積立金取崩し額	I	実質公債費比率		26年	3.6	その他		37.1
訳	特別交付税	375,617	繰入金	2,552,003	積立金取崩し額	I	27年		1.9	公営事業会計への繰出			
一般財源(計)	18,576,024	前年度繰上充用金	0	繰上償還金	H	28年		1.0	国民健康保険事業			822,146	
交通安全対策特別交付金	22,822	投資的経費	4,233,590	繰上償還金	H	26-28平均		2.1	後期高齢者医療事業			903,811	
分担金及び負担金	577,409	うち人件費	40,841	繰上償還金	H	その他の指標(%)		実質収支比率		3.6		介護保険事業	826,046
使用料	280,761	普通建設事業費	4,233,590	繰上償還金	H	実質収支比率		101.2		土地区画整理事業(清算)		0	
手数料	319,537	補助事業費	2,428,053	繰上償還金	H	経常一般財源比率		86.1(92.1)		上水道事業(企業団合)		131,528	
国庫支出金	6,151,547	単独事業費	1,152,247	繰上償還金	H	経常収支比率		うち人件費		17.5(18.7)		下水道事業	956,478
国有提供施設等所在市助成交付金	8,085	県営事業負担金等	653,290	繰上償還金	H	うち公債費		13.3(14.2)		小計		3,640,009	
県支出金	2,000,459	災害復旧事業費	0	繰上償還金	H	健全化判断比率等		実質赤字比率		-			
財産収入	150,130	失業対策事業費	0	繰上償還金	H	実質収支比率		3.6		連結実質赤字比率		-	
寄附金	7,944	歳出合計	33,387,773	繰上償還金	H	経常一般財源比率		101.2		実質公債費比率(再掲)		2.1	
繰入金	1,177,924	収益事業の状況		繰上償還金	H	経常収支比率		86.1(92.1)		将来負担比率		-	
繰越金	354,294	収益事業収入		繰上償還金	H	うち人件費		17.5(18.7)		資金不足比率(水道事業)		-	
諸収入	1,385,016	標準財政規模に対する割合(%)		繰上償還金	H	うち公債費		13.3(14.2)		資金不足比率(下水道事業)		-	
地方債	3,085,110	基準財政需要に対する割合(%)		繰上償還金	H	減税補てん債、臨時債除)		17,473,634		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / [(13表38行11列)+(13表40行11列)]			
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	17,493,494	繰上償還金	H	経常経費充当一般財源		16,087,321		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入 / 標準財政規模			
うち臨時財政対策債	1,213,710	依存財源	16,603,568	繰上償還金	H	収入から除いたもの。				(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			
歳入合計	34,097,062			繰上償還金	H	(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等				(注5) 決算統計のルールに従って算出しているため、決算書の内訳と一部相違します。			